

<概要>

(社)日本原子力産業会議(原産)は1956年(昭31)に発足し、法改正に伴って2012年に(一社)日本原子力産業協会(原産協会、JAIF)に移行した。原産協会は、国際社会と連携しながら原子力利用の促進に努める目的で下記の事業に取り組んでいる：民間の立場から原子力利用に関する諸情報の発信、資料公開、説明努力等による原子力利用に関する社会の合意形成、内外の原子力利用状況と技術の調査等の調査研究、原子力利用に関する提言・意見の発表及び行政府への意見具申、原子力関係機関と産業界との協力、人材育成等のための連絡・提携、協会員への情報提供、など。

2011年度からは、福島第一原発事故からの早期復興に貢献できるよう被害地域と人々の支援を継続するとともに、日本の原子力利用の再生にむけて、国民の理解促進、人材の確保と育成、国際協力の推進等に特に重点を置いた事業に取り組む中期計画を遂行中である。ここでは、近年の活動とその成果等の概要を述べる。

<更新年月>

2014年12月

<本文>

1. 概要

1.1 日本原子力産業協会の目的と事業

(一社)日本原子力産業協会(原産協会、JAIF: Japan Atomic Industrial Forum, INC.)は、1956年(昭31)に産業界が中心になって発足した(社)日本原子力産業会議を基に、2012年(平24)の法改正により(一社)日本原子力産業協会として新たな体制となった(表1)。本協会は、社会の発展における原子力利用の重要性に注目し、原子力の平和利用のため日本の原子力産業界と関連する各界が協同し国際社会と連携しながら、民間の立場からその促進に努めることを目的に以下の事業を行う。

- (1) 原子力利用に関する合意形成(諸情報の発信、資料公開、説明努力など)
- (2) 原子力利用に関する調査研究(内外の利用状況と技術の調査など)
- (3) 原子力利用に関しての提言、意見の発表及び政府に対する建議(提言・意見の公表など)
- (4) 内外の原子力関係諸機関及び産業界との連絡提携(内外事業者協力、人材育成など)
- (5) 会員相互の連絡提携など(会員への情報提供など)

1.2 組織と会員

図1に2014年の原産協会の組織を示す。原産協会は総会、理事会及び事務局で運営される。理事会には20名以内の理事が在り、理事の1名は会長、1名は副会長、1名は理事長、3名以内が常務理事(業務執行理事)である。

事務局の運営は理事会が決定し、事務局次長(経営管理職)が事務局の経営管理部門と事業部門を合わせ統括する。経営管理部門は企画総務部が担当し、事業部門は政策・コミュニケーション部、国際部、地域交流部及び人材育成部の4部が担当する。

原産協会の会員には、正会員と賛助会員がある。正会員(社員)は、協会の目的に賛同して入会した国内の民間企業、関係団体、研究開発機関、大学、地方自治体など443社(2014年)である。賛助会員は事業を賛助するために入会した団体である。会員は年会費を納める。

社員総会は、正会員で構成され、1) 会員の入会・退会・除名、2) 理事と監事の選任・解任、

その報酬等、3) 決算の承認、4) 基本財産の処分と除外、5) 定款の変更、6) 解散、などを検討・決定する。

1.3 原産協会の原子力産業安全憲章と経営理念

1) 原子力産業安全憲章

原子力利用の有用性とその潜在的な危険性に注目し、原子力事業者の安全確保の経営理念を検討し、2006年（平18）に安全・使命・責任、安全性向上、職場環境、情報公開と学習、事業運営等に関する五カ条の「原子力産業安全憲章」を制定した（表2）。

2) 経営理念

本協会は前述した「目的」と「安全憲章」を基に、以下の経営理念を表明している。

- ・使命（Mission）：原子力の平和利用の促進と社会の持続的な発展への貢献。
- ・構想（Vision）：原子力利用の安全性の確保・向上と社会的な利益共有。
- ・意義（Value）：会員の多様性、国際性及び客観性による協会の第三者的存在意義。

2. 活動の概要

原産協会は、協会の目的に沿い年度毎に事業計画を立てそれを遂行する。以下に主な活動を記す。

2.1 地域・社会の理解促進に関する活動

表3に活動項目と概要を示す。原産年次大会、シンポジウム、提言発信、次世代層へのアプローチ、放射線利用の理解促進、放射線の基礎知識、JAIF地域ネットワーク、エネルギー政策の説明などの活動があり、原発事故の被災者の支援活動も含まれている。

2.2 人材育成に関する活動

表4に活動項目とその概要を示す。人材育成の促進について、産官学連携による活動、原子力人材育成ネットワーク、原子力教育情報ポータルなどが有る。人材確保の支援については、原子力産業セミナー、向坊隆記念国際人育成事業、近畿大学原子炉研修支援等の活動が有る。

2.3 海外との交流に関する活動

(1) 国と国際機関

表5に二国間協力、多国間協力、国際機関との協力（IAEAとの協力など）、国際的な企業交流支援などの活動概要を示す。対象国は原子力開発先進国からアジア地域の原子力発電計画国まで多岐にわたる交流がある。

(2) (一財) 原子力国際協力センター（JICC：JAIF International Cooperation Center）

原産協会は、2009年（平21）に原子力関係各方面と連携し、原子力発電の新規導入計画のある国々の協力要請に応えるJICCを設立した。JICCは、ベトナム、インドネシア、モンゴル、マレーシア等において原子力発電の円滑で適切な導入に必要な人材の育成、原子力の知識の普及、原子力発電導入に関する法制度整備等に協力するワークショップや研修会の開催、専門家の派遣、関係者の招聘等の活動を行っている（図2）。原産協会はその活動に協力している。

2.4 原子力情報の発信（表6、表7）

(1) 国内への情報の発信

国内に向けての活動には、原子力産業新聞、福島第一原子力発電所の状況報告、過去のJAIF・TV動画の配信、原産協会メールマガジンの発行がある。また、「ニュークレオニクス・ウィーク」は、米国マグローヒル社が毎週発行する原子力専門情報誌「platts Nucleonics Week」の日本語訳版である。「プレスリリース（プレスキット）」は、日本や世界の原子力事情、発電所の立地・運転状況、協定等のニュース性のある事柄をまとめメディアに提供している。

また、日本の原子力事業を取り巻く産業の経済規模や技術者の規模、業界の現状と課題等を年毎に調査している。この調査報告書「原子力発電に係る産業動向調査報告書」は有料頒布されており、原子力産業のデータベースとして利用されている。

(2) 海外への情報発信

毎週発信する「Atoms In Japan」は、英語で日本の原子力関係情報をまとめたものである。適宜、福島第一原発事故情報などの特集記事も発信している。

(3) 福島第一原発事故の情報（表7）

適時に地域情報、福島復興・支援情報、福島第一原子力発電所の状況等を発信している。

<関連タイトル>

日本原子力産業協会の事業 (13-02-02-05)

環太平洋原子力協議会（1998年バンフ会議まで） (13-01-03-09)

アジア原子力協力フォーラム（FNCA） (13-01-03-22)

日本政府のアジア地域協力 (13-03-02-04)

＜参考文献＞

- (1) (一社) 日本原子力産業協会 概要、<http://www.jaif.or.jp/about/overview/>
 - (2) (一社) 日本原子力産業協会 定款、<http://www.jaif.or.jp/about/articles/>
 - (3) (一社) 日本原子力産業協会 原子力産業安全憲章、<http://www.jaif.or.jp/about/charter/>
 - (4) (一社) 日本原子力産業協会 経営理念、<http://www.jaif.or.jp/about/philosophy/>
 - (5) (一社) 日本原子力産業協会 協会のあゆみ、<http://www.jaif.or.jp/about/history/>
 - (6) (一社) 日本原子力産業協会 主な活動、<http://www.jaif.or.jp/about/activity/>
 - (7) (一財) 原子力国際協力センター 事業概要、<http://www.jaif-icc.com/activities.html>
-

表1 日本原子力産業協会の歴史概要

年	主なできごと
1956年(昭31)	(社)日本原子力産業会議の発足、「原子力産業新聞」発刊 地方組織「関西原子力懇談会」と「中部原子力懇談会」の発足
1959年(昭34)	地方組織「東北原子力懇談会」と「茨城原子力開発協議会」の発足
1968年(昭43)	第1回原産年次大会を東京で開催
1973年(昭48)	韓国原産(KAIF)と協力覚書を締結
1977年(昭52)	地方組織「北陸原子力懇談会」の発足、 ソ連原子力利用国家委員会と民間原子力協力協定に調印
1981年(昭56)	中国第二機械工業部と日中原子力平和利用覚書を締結
1986年(昭61)	チェルノブイリ原発事故の発生 チェコスロバキア原子力委員会との協力覚書交換
1989年(平1)	中華核能学会(台湾)との協力覚書交換、環太平洋原子力協議会(PNC)の設立
1990年(平2)	ソ連科学アカデミーと原子力安全協力で覚書交換
1999年(平11)	JCO臨界事故の発生 ベトナム原子力委員会と協力覚書締結、ロシア科学アカデミーとの協力覚書交換
2000年(平12)	日越協力連絡委員会を設置、'00-'04 IAEAアジア原子力協力フォーラム(FNCA)の事務局
2006年(平18)	組織改革、(社)日本原子力産業協会の発足、原子力安全憲章を制定
2009年(平21)	一般財団法人「原子力国際協力センター(JICC)」を設立 中国原子力産業協会(CNEA)と協力協定を締結
2010年(平22)	ベトナムのハノイ市に「JAIFベトナム連絡事務所」を開設
2011年(平23)	東北地方太平洋沖地震の発生、福島第一原子力発電所事故の発生
2012年(平24)	(一社)日本原子力産業協会(JAIF)に移行
2014年(平26)	原産協会の組織改正

下記の出所をもとに作成した。

[出所] 一般財団法人 原子力産業協会ホームページ、<http://www.jaif-icc.com/about/history/>

表2 日本原子力産業協会、「原子力産業安全憲章」の概要

条	文	摘 要
第一条	<p>いかなる状況にあっても、責任感と使命感をもち、安全確保をすべてに優先させる</p> <p>「安全の責任と使命」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 責任と使命の認識 ・ 安全確保の優先
第二条	<p>過去の失敗事例に謙虚に学び、安全情報の共有により安全対策の徹底をはかる</p> <p>「失敗情報の学習」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 失敗の謙虚な学習 ・ 安全情報の共有・透明化
第三条	<p>不安全と感じたことをいつでも話し合える、風通しのよい職場環境づくりにつとめる</p> <p>「自由な職場環境」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全は現場に在り ・ 安全への感性涵養 ・ 自由な雰囲気
第四条	<p>良好な安全実績にも慢心することなく、常に「問いかける姿勢」を持ち続ける</p> <p>「安全性の絶えざる向上」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 慣れと過信の排除 ・ 安全の問いかけ ・ エクセレンスの追及
第五条	<p>広く社会の声に誠実に耳を傾けるとともに、マイナス情報も積極的に公開する原子力</p> <p>「誠実な事業運営」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意見への誠意ある対応 ・ 透明な事業運営 ・ 適切な情報・説明の発信

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 一般社団法人 日本原子力産業協会ホームページ、

<http://www.jaif.or.jp/about/charter/>

http://www.jaif.or.jp/cms_admin/wp-content/uploads/about/anzen_kensho061023.pdf

表3 地域・社会の理解促進に関する活動

活動項目	活動の概要
原産年次大会	毎年春に開催。エネルギーや原子力利用等の重要課題を討論し、解決指針等をまとめ、社会に問題提起する目的で世界の専門家千名余りが一堂に会合。
特別シンポジウム	ホットな課題のシンポジウムの開催。2014年には、「コミュニケーションの重要性-原子力の理解に向けて 女性の視点から-」、「次世代を担う若者たちによるエネルギーワークショップ」、2013年には福島原発事故に関し「原子力安全シンポジウム」など
提言の発信	会長・理事長の声明やコメント。2014年には「海外の事例に学ぶ～スペインの原子力産業」、「エネルギーミックスを考えるにあたって」など。
次世代層へのアプローチ	これまでに、エネルギー問題等に関する「次世代層との対話集会」、次世代育成のための「次世代グローバルトーク」、「高レベル放射性廃棄物処分の対話集会」など。
エネルギー政策に関する情報	エネルギー政策に関する情報発信。経産省の「第4次エネルギー基本計画」、それに関する原産協会理事長の「第一回原子力小委員会（'14.6/19）発言概要」など。
JAIF地域ネットワーク	電源立地と消費地の代表者のエネルギーについて正しい情報を共有し、社会貢献を目指すネットワーク。年に数回会合し、情報交換、原子力・エネルギー関連施設の視察、懇談会、勉強会を開催。
放射線の基礎知識	放射線に関する基礎知識の記事「原子力ワンポイント」を原産新聞に掲載
放射線利用の理解促進	放射線利用の理解と普及させることを目的に、「量子放射線利用普及連絡協議会」を設置し、年2-3回会合し、情報交流、問題共有、効果的な協力等の検討。
福島復興支援	福島県13市町村の復旧・復興の支援、被災自治体等との連携を深めるため放射線勉強会、自治体間の場づくり、情報交換会、心理的な影響のケアの取組支援。

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 一般社団法人 日本原子力産業協会ホームページ、主な活動、<http://www.jaif.or.jp/about/activity/>

表4 人材育成に関する活動

活動項目	活動の概要
人材育成の促進	<p>整合性のある人材育成を推進するため、産官学の協力とともに人材育成の中核的恒常機関の設立を準備中。</p> <p>この事業は、さらに本協会の意見の表明、協議会による検討等による「産官学連携の推進」の活動、内外原子力機関の人材育成を支援する「原子力人材ネットワーク」の設立、「放射線教育の支援」等の活動を含む。</p>
人材確保の支援	<p>若手人材確保のため、学生の原子力産業への理解促進と企業・機関の採用・就職活動を支援。</p> <p>この事業は、「原子力産業セミナー」の開催、若手人材育成のため「向坊隆記念国際人育成事業」の創設・運営、「近畿大学原子炉研修支援」、内外派遣支援、奨学金支給なども含む。</p>
輸送・貯蔵専門調査会	<p>1987年に当協会に設置された「輸送問題ワークショップ」の活動を継承。</p> <p>着実に増加と技術的進展の大きい放射性物質の輸送・貯蔵分野を支える人材の育成と、関連する情報・知見の提供、業界相互の交流、関連産業の育成などを目的に、定例会において講演、パネル討論、施設見学および意見交換を実施。</p>

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 一般社団法人 日本原子力産業協会ホームページ、主な活動、<http://www.jaif.or.jp/about/activity/>

表5 海外との交流に関する活動

活動項目	活動の概要
二国間協力	原子力利用を進める国々と原子力平和利用に関する民間レベルの協力の推進。 フランス、ロシア、韓国、台湾、その他の国々の事業者との相互訪問による意見交換会、専門家会議等の開催。フランスとは1991年以来の交流、ロシアとは2008年以來、韓国とは1979年以來、台湾とは1986年以來の交流がある。
多国間協力	主に中国、台湾、韓国 2014年には、第二回東アジア原子力フォーラム、東アジア原子力発電フォーラムが開催された。
国際機関との協力 (IAEAとの協力)	主に国際原子力機関(IAEA)との協力である。 2014年には、第58回IAEA総会への参加(ブース展示、サイドイベント)、「Japan-IAEA Joint 原子エネルギーマネジメントスクール」の開催、IAEA主催「原子力人材育成国際会議」に参加、IAEA展示会に日本の原子力界全体の取り組みを紹介、若手リーダー育成のためのIAEA主催「原子力マネジメントスクール」の開催があった。
国際間の企業交流支援	様々な原子力利用に関連する国際交流を支援。 「フランスの原子力産業 日本との協力」、「スペインの原子力産業」、「英国の原子力産業の現状」等の紹介(ホームページ、2014年度第3回原産会員フォーラムでの「フランスにおける原子力～フランスの原子力戦略の動向」に関する講演、「フランスの原子力ビジネス展開および世界原子力展示会(WNE)説明会」の開催、「日仏ビジネス交流イベント」を開催、スペイン原子力セミナー開催に協力、日本・スペイン間の原子力ビジネス交流イベントの開催、第2回 テーマ別原産会員フォーラム「日中ビジネス」の開催等がある。

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 一般社団法人 日本原子力産業協会ホームページ、主な活動、<http://www.jaif.or.jp/about/activity/>

表6 原子力情報の発信に関する活動

活動項目	活動の概要
国内向け情報の発信	<p>文書、ホームページへのアクセスによる原子力産業新聞、動画情報、原産協会メールマガジン、ニュークレオニクス・ウィーク、福島第一原発の状況の発信など。</p> <p>http://www.jaif.or.jp/news/</p>
プレスルーム (プレスキット)	<p>毎年「世界の原子力発電開発の動向」、「原子力発電に係る産業動向調査」「原産年次大会の開催」等の調査結果や報告をプレスリリース。</p> <p>http://www.jaif.or.jp/category/pressrelease/</p>
原子力産業動向の調査	<p>「原子力発電に係る産業動向調査報告書」の刊行。</p> <p>日本の原子力事業を取り巻く産業の経済規模や技術者の規模、業界の現状と課題等に関し、年毎に定量・定性の両面から調査したものである。本調査報告書は、原子力産業の国内唯一のデータベースであり、業界の動向や規模感を示すデータとして広く利用されている。</p> <p>http://www.jaif.or.jp/news/</p>
日本の原子力情報の 海外への発信	<p>「Atoms In Japan」は、週刊、英語で日本の原子力関係情報や特集記事を海外に情報発信。ホームページからアクセス可能。</p> <p>http://www.jaif.or.jp/category/pressrelease/</p>

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 一般社団法人 日本原子力産業協会ホームページ、主な活動、<http://www.jaif.or.jp/about/activity/>

表7 福島第一原発事故情報に関する活動

活動項目	活動の概要
福島第一原子力発電所の状況	福島第一原発事故の事故炉(1～4号炉)の状況、汚染廃液の処理状況、廃炉に向けた取組と進捗状況等を報告。 http://www.jaif.or.jp/news/fukushima/
福島地域情報	最近の福島地域ニュース、福島県民の生活状況、福島県市町村の復興に向けた取組等を紹介。 http://www.jaif.or.jp/news/fukushima-area/

下記の出所をもとに作成した。

【出所】 一般社団法人 日本原子力産業協会ホームページ、主な活動、<http://www.jaif.or.jp/about/activity/>

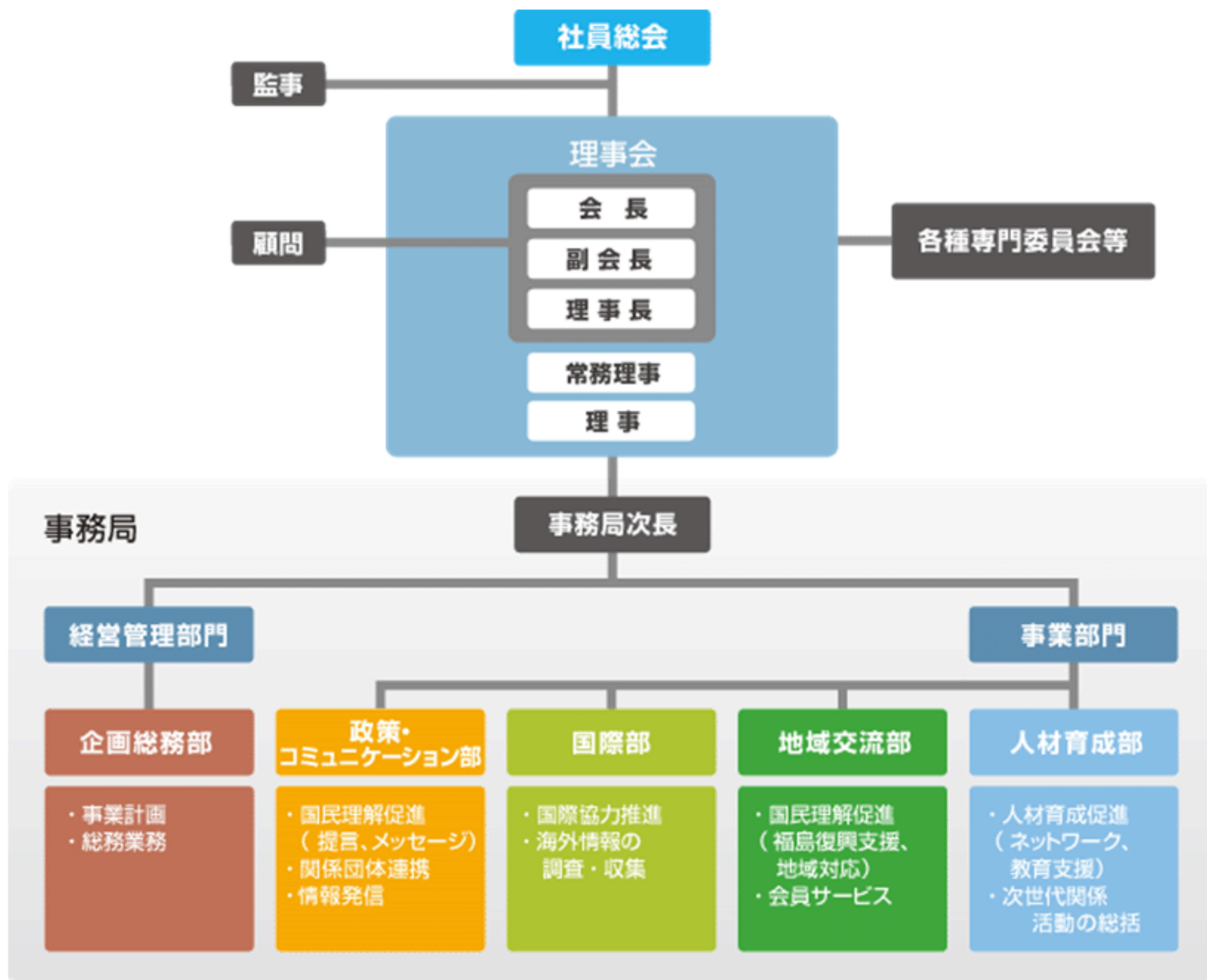


図1 日本原子力産業協会の組織

[出所] 一般社団法人 日本原子力産業協会ホームページ、<http://www.jaif.or.jp/about/overview/>

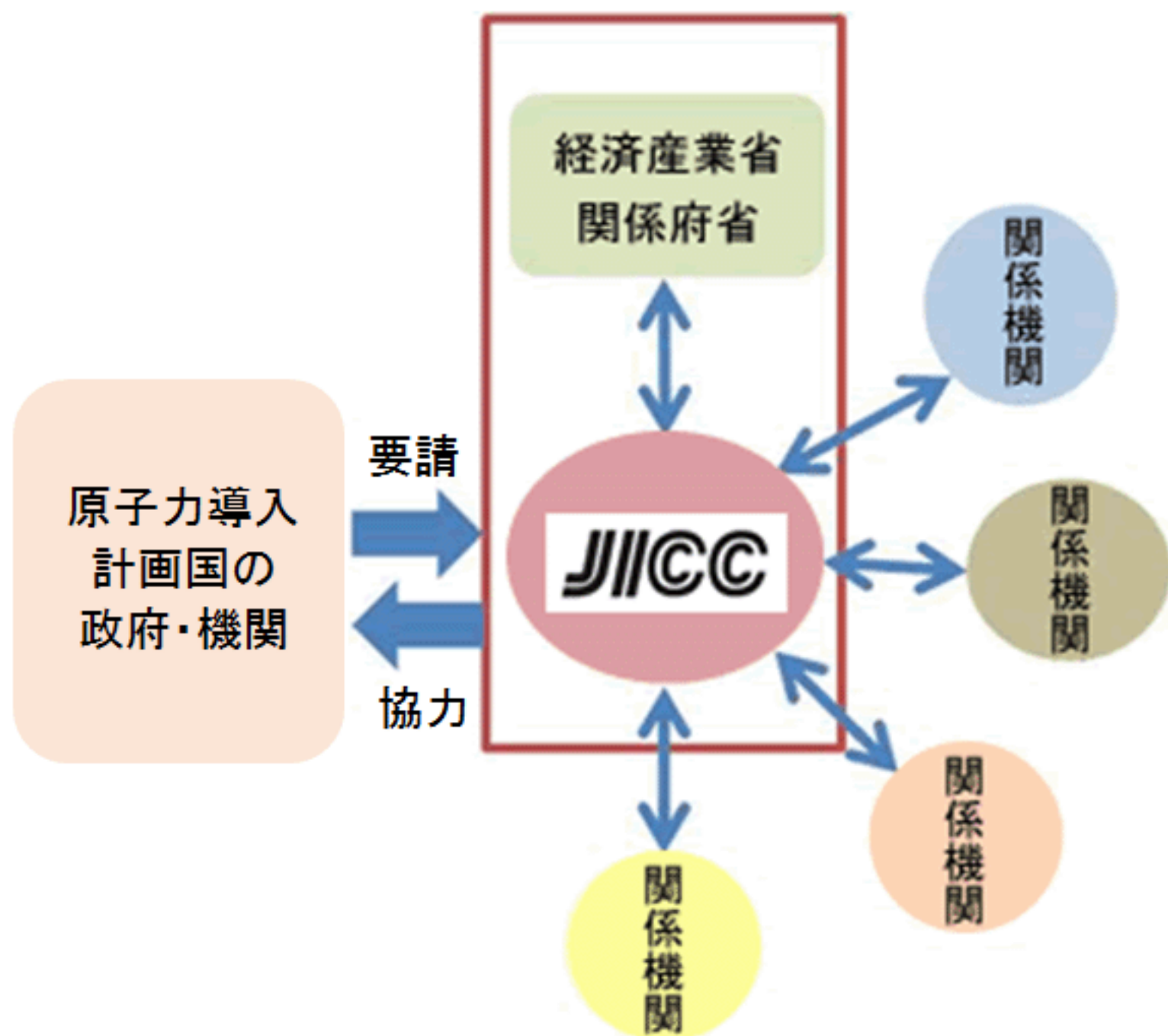


図2 原子力導入計画国と日本行政府・関係機関とJACCの役割

下記の出所に一部加筆し作成した。

[出所] 一般財団法人 原産協会ホームページ、<http://www.jaif-icc.com/activities.html>